

今週のトピック – 2015年6月29日

今週のチャートは米国債とS&P500のボラティリティの違いを示しています。図1(上)の濃い緑の線は、S&P500に織り込まれているオプション価格から導かれる短期的なボラティリティの指標となるVIX指数です。青い線は、金利のボラティリティを示したMOVE指数です。1カ月の米国債金利オプションに織り込まれるボラティリティのイールドカーブ平均を示した指標です。

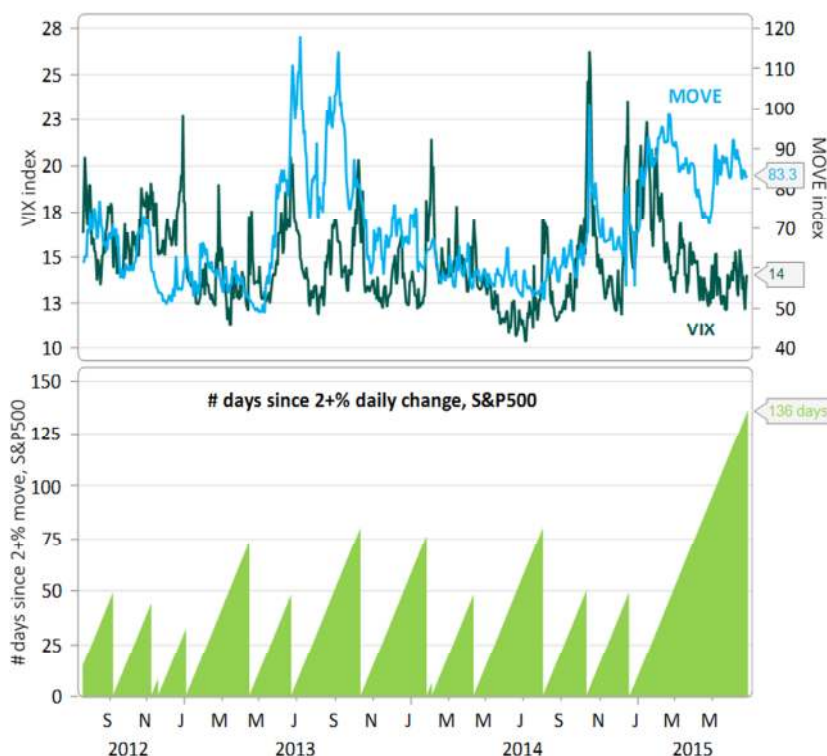
米国債及びその他主要国債の実質及びインプライド・ボラティリティは、2015年前半にかなり高まりました。実際、今年はじめの数週間はあらゆる主要な資産クラスでボラティリティの高まりが見られました。その背景には、原油価格の下落、ロシアとウクライナの地政学リスク、スイス中央銀行が対ユーロでのスイスフランの上限レートを撤廃したことをはじめとする各中央銀行の金融政策の違いなどがありました。金融市場のボラティリティは2月の終わりごろから落ち着き始めましたが、ドイツ国債の下落とギリシャ問題の高まりにより4月中旬頃からグローバル債券市場及び欧州株式市場のボラティリティは再び高まりました。

対照的に、S&P500の実質及びインプライド・ボラティリティは低い状態が続きました。図1(下)の緑の部分、日中の動きが2%以上となった日からの経過日数が136日であることを示しており、これは2007年初旬以来の静かさです。2013年夏のいわゆるバーナンキ・ショック時とは対照的に、リスク資産は主要国債金利市場のボラティリティ上昇に対する耐性を備えています。ただし、株式と債券市場のボラティリティの乖離が続くことは稀で、株式市場のボラティリティが高まるか、債券市場のボラティリティが落ち着くかのどちらかの方向に進むことが通常です。



デビッド・ライリー
パートナー兼クレジット戦略ヘッド

図1. ボラティリティの乖離



ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
関東財務局長（金商）第 1029 号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、資料作成時点（2015年6月29日）のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社による書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途「契約締結前交付書面」等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。